

規則（訓令）名	理 由	要 旨
奈良県教育委員会所属職員 員服務規程の一部改正	職員の営利企業等の従事 制限に関する規則（昭和 26 年 9 月奈良県人事委員会規 則第 7 号）の改正により、 職員が兼業を行う場合の許 可基準が変更されること等 に伴い、所要の改正を行う もの	1 職員の営利企業等の従事制限に関する規則の改正に伴う規定整備 (1) 「職務外業務従事許可願」（第 8 号様式）の改正 （第 1 0 条の 2、第 8 号様式関係） (2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成 25 年法律第 110 号）第 10 条第 1 項の規定に基づき、報酬を得て非常 勤の消防団員の職を兼ねようとする場合の規定を追加 （第 1 0 条の 2、第 8 号様式の 2 関係） (3) 教育公務員特例法(昭和 24 年法律第 1 号)第 17 条第 1 項の規定に 基づき、教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業等 に従事しようとする場合の規定を追加 （第 1 0 条の 2、第 8 号様式の 3 関係） 2 施行期日 公布の日から施行する。 （改正附則関係）

改 正 案	現 行
（職務専念義務の免除等） 第十条の二 略 2 職員は、営利企業への従事等をしようとするときは、営利企業従事等許可申請書（第八号様式）を教育長に提出し、地方公務員法第三十八条第一項に規定する許可を受けなければならない。 3 職員は、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成二十五年法律第百十号）第十条第一項の規定に基づき、報酬を得て非常勤の消防団員の職を兼ねようとするときは、兼職承認願（第八号様式の二）により教育長の承認を受けなければならない。 4 職員は、教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第十七条第一項の規定に基づき、教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業等に従事しようとするときは、兼職、他事業等従事承認願（第八号様式の三）により教育長の承認を受けなければならない。	（職務専念義務の免除等） 第十条の二 略 2 職員は、地方公務員法第三十八条の規定に基づき、職務外の業務に従事しようとするときは、職務外業務従事許可願（第八号様式）により、教育長の許可を受けなければならない。

奈良県教育委員会所属職員服務規程の一部改正（案） 新旧対照表

改正案

第 8 号様式（その 1）（第 1 0 条の 2 関係）

第 8 号様式（その 1）（第 1 0 条の 2 関係）

営利企業従事等許可申請書
（営利企業の役員等）

下記のとおり、地方公務員法第 38 条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
殿

所 属
職氏名

記

就任する役員等の業務内容等	1 団体名	
	所在地	
	事業内容	
	職名	
	就任期間等	(期間) 年 月 日 ～ 年 月 日 (時間・頻度)
	報酬予定額 (総額・単価)	円 (単価 円/)
	役員等として行う業務 内容	

現 行

第 8 号様式（第 1 0 条の 2 関係）

第 8 号様式（第 1 0 条の 2 関係）

職務外業務従事許可願

私は、下記により地方公務員法第 38 条第 1 項の規定により許可されるようお願いします。

年 月 日
殿

所 属
職氏名

記

1 従事しようとする職務外業務の内容

2 従事しようとする理由

3 期 間

4 報酬額

改 正 案

現 行

2 役員等に就任しようとする理由	
3 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
4 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去3年間の事務分掌)
5 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
6 その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

改 正 案

現 行

第 8 号様式（その 2）（第 1 0 条の 2 関係）

（新設）

第 8 号様式（その 2）（第 1 0 条の 2 関係）

営利企業従事等許可申請書
（自ら営利企業を営む場合のうち不動産等賃貸）

下記のとおり、地方公務員法第 38 条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
殿所 属
職氏名

記

1 賃貸する不動産等	名義	☐ 本人 ☐ その他（氏名 続柄 ）	
	建物	独立家屋 棟 延べ床面積 m ² マンション等 室 延べ床面積 m ² 所在地	
	土地	貸付件数 件 面積合計 m ² 用途 所在地	
	駐車場	駐車台数 台 設備の有無 ☐ 有（ ） ☐ 無 所在地	
	その他	（娯楽集会、遊技等のための設備を設けた不動産） 種類 件数 件 規模 所在地 （旅館、ホテル等特定の業務の用に供する建物） 種類 件数 件 規模 所在地	
2 賃貸料収入の予定年額	合計	円	
	建物	円	
	土地	円	
	駐車場	円	
	その他	円	

改 正 案

現 行

不動産等の賃貸に係る管理業務の方法	3 事業者等への委託の有無	☐ 有 (事業者等名) (委託内容) ☐ 無
	賃借人の募集	
	賃貸料の集金	
	維持管理	
	その他	
4 従事時間	(時間・頻度)	
5 事業を行おうとする理由	☐ 相続・遺贈 ☐ その他 (詳細)	
6 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無	
7 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去3年間の事務分掌)	
8 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無	
9 その他参考事項(現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等)		

改 正 案

現 行

第 8 号様式（その 3）（第 1 0 条の 2 関係）

（新設）

第 8 号様式（その 3）（第 1 0 条の 2 関係）

営利企業従事等許可申請書
（自ら営利企業を営む場合のうち太陽光電気の販売）

下記のとおり、地方公務員法第 38 条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
殿所 属
職氏名

記

1 太陽光電気の販売に係る 太陽光発電設備の設置状況 等	名義	☐ 本人 ☐ その他（氏名 続柄 ）
	設備の所在地	
	運転開始年月 日（予定日）	年 月 日
	発電出力	kW
2 収入の予定年額	円	
	年間販売量 （見込み）	kWh／年
	販売価格	円／kWh
3 太陽光電気の販売に係る 管理業務の方法		

改 正 案

現 行

4 従事時間	(時間・頻度)
5 事業を行おうとする理由	☐ 相統・遺贈 ☐ その他 (詳細)
6 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
7 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去３年間の事務分掌)
8 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
9 その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

改 正 案

現 行

第 8 号様式（その 4）（第 1 0 条の 2 関係）

第 8 号様式（その 4）（第 1 0 条の 2 関係）

営利企業従事等許可申請書

（自ら営利企業を営む場合のうち不動産等賃貸及び太陽光電気の販売以外）

下記のとおり、地方公務員法第 38 条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
殿所 属
職氏名

記

1 事業の 内容等	事業の名称	
	名義	☐ 本人 ☐ その他（氏名 続柄 ）
	所在地	
	事業内容	
	従事期間等	（期間） 年 月 日 ～ 年 月 日 （時間・頻度）
	収入予定年額	円
	使用人の人数	人
	事業のための施設の種類・規模	（土地）種類 面積等規模 （建物）種類 面積等規模

（新設）

改 正 案

現 行

事業のための機器等の種類・数量	(機械類) 種類 数量
	(家 畜) 種類 数量
職員の事業への関与の内容	
2 事業を行おうとする理由	☐ 相続・遺贈 ☐ その他 (詳細)
3 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
4 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去3年間の事務分掌)
5 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
6 その他参考事項(現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等)	

改 正 案

現 行

第 8 号様式（その 5）（第 1 0 条の 2 関係）

第 8 号様式（その 5）（第 1 0 条の 2 関係）

営利企業従事等許可申請書
（事業又は事務への従事）

下記のとおり、地方公務員法第 38 条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
殿所 属
職氏名

記

1 従事する事業又は事務の内容等	団体名	
	所在地	
	事業内容	
	職名	
	従事期間等	(期間) 年 月 日 ～ 年 月 日 (時間・頻度)
	報酬予定額 (総額・単価)	円 (単価 円/)
	従事する業務内容	

(新設)

改 正 案

現 行

2 従事しようとする理由	
3 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
4 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去3年間の事務分掌)
5 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
6 その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

改 正 案

現 行

第 8 号様式の 2（第 1 0 条の 2 関係）

（新設）

第 8 号様式の 2（第 1 0 条の 2 関係）

兼 職 承 認 願

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第 10 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり承認を求めます。

年 月 日
殿

所 属
職氏名

記

消防団名	
階級名	
兼職予定期間	☐ 新規 ☐ 継続 年 月 日 ～ 年 月 日
その他参考事項	

改 正 案	現 行
第 8 号様式の 3（第 1 0 条の 2 関係） 第 8 号様式の 3（第 1 0 条の 2 関係） 兼 職 ・ 他 事 業 等 従 事 承 認 願 私は、下記により教育公務員特例法第 17 条第 1 項の規定による承認を受けたくお願いします。 年 月 日 殿 所 属 職氏名 記 1 従事しようとする事業等の内容 2 従事しようとする理由 3 期 間 4 報酬額	（新設）

奈良県教育委員会所属職員服務規程（昭和三十一年一月奈良県教育委員会教育長訓令甲第一号）の一部を次のように改正し、公布の日から施行する。

令和七年三月 日

奈良県教育委員会教育長 大石 健一

第十条の二第二項を次のように改める。

2 職員は、営利企業への従事等をしようとするときは、営利企業従事等許可申請書（第八号様式）を教育長に提出し、地方公務員法第三十八条第一項に規定する許可を受けなければならぬ。

同条第二項の次に次の二項を加える。

3 職員は、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成二十五年法律第一百十号）第十条第一項の規定に基づき、報酬を得て非常勤の消防団員の職を兼ねようとするときは、兼職承認願（第八号様式の二）により教育長の承認を受けなければならぬ。

4 職員は、教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第十七条第一項の規定に基づき、教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業等に従事しようとするときは、兼職、他事業等従事承認願（第八号様式の三）により教育長の承認を受けなければならぬ。

第八号様式を次のように改める。

第 8 号様式（その 1）（第 1 0 条の 2 関係）

営利企業従事等許可申請書
（営利企業の役員等）

下記のとおり、地方公務員法第 38 条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
殿

所 属
職氏名

記

1 就任する役員等の業務内容等	団体名	
	所在地	
	事業内容	
	職名	
	就任期間等	（期間） 年 月 日 ～ 年 月 日 （時間・頻度）
	報酬予定額 （総額・単価）	円 （単価 円/ ）
	役員等として行う業務 内容	

2 役員等に就任しようとする理由	
3 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
4 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去3年間の事務分掌)
5 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
6 その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

第8号様式（その2）（第10条の2関係）

営利企業従事等許可申請書
（自ら営利企業を営む場合のうち不動産等賃貸）

下記のとおり、地方公務員法第38条第1項に規定する許可を申請します。

年 月 日
殿

所 属
職氏名

記

1 賃貸する不動産等	名義	☐ 本人 ☐ その他（氏名 続柄 ）		
	建物	独立家屋	棟	延べ床面積 m ²
		マンション等	室	延べ床面積 m ²
		所在地		
	土地	貸付件数	件	面積合計 m ²
	用途	所在地		
駐車場	駐車台数	台		
	設備の有無	☐ 有（ ） ☐ 無		
	所在地			
その他	（娯楽集会、遊技等のための設備を設けた不動産）			
	種類			
	件数	件	規模	
	所在地			
	（旅館、ホテル等特定の業務の用に供する建物）			
2 賃貸料収入の予定年額	合計	円		
	建物	独立家屋	円	
		マンション等	円	
	土地	円		
	駐車場	円		
その他	円			

3 不動産等の賃貸に係る管理業務の方法	事業者等への委託の有無	☐ 有（事業者等名 （委託内容 ） ☐ 無
	賃借人の募集	
	賃貸料の集金	
	維持管理	
	その他	
4 従事時間	(時間・頻度)	
5 事業を行おうとする理由	☐ 相続・遺贈 ☐ その他 (詳細)	
6 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無	
7 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去3年間の事務分掌)	
8 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無	
9 その他参考事項(現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等)		

第8号様式（その3）（第10条の2関係）

営利企業従事等許可申請書
（自ら営利企業を営む場合のうち太陽光電気の販売）

下記のとおり、地方公務員法第38条第1項に規定する許可を申請します。

年 月 日
殿

所 属
職氏名

記

1 太陽光電気の販売に係る 太陽光発電設備の設置状況 等	名義	☐ 本人 ☐ その他（氏名 続柄 ）
	設備の所在地	
	運転開始年月 日（予定日）	年 月 日
	発電出力	kW
2 収入の予定年額	円	
	年間販売量 （見込み）	kWh／年
	販売価格	円／kWh
3 太陽光電気の販売に係る 管理業務の方法		

4 従事時間	(時間・頻度)
5 事業を行おうとする理由	☐ 相続・遺贈 ☐ その他 (詳細)
6 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
7 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去 3 年間の事務分掌)
8 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
9 その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

第 8 号様式（その 4）（第 1 0 条の 2 関係）

営利企業従事等許可申請書

（自ら営利企業を営む場合のうち不動産等賃貸及び太陽光電気の販売以外）

下記のとおり、地方公務員法第 38 条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
殿

所 属
職氏名

記

1 事業の内容等	事業の名称	
	名義	☐ 本人 ☐ その他(氏名 続柄)
	所在地	
	事業内容	
	従事期間等	(期間) 年 月 日 ～ 年 月 日 (時間・頻度)
	収入予定年額	円
	使用人の人数	人
	事業のための施設の種類・規模	(土地) 種類 面積等規模 (建物) 種類 面積等規模

	事業のための機器等の種類・数量	(機械類) 種類 数量 (家 畜) 種類 数量
	職員の事業への関与の内容	
2	事業を行おうとする理由	☐ 相続・遺贈 ☐ その他 (詳細)
3	職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
4	職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去 3 年間の事務分掌)
5	県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
6	その他参考事項 (現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等)	

第 8 号様式（その 5）（第 1 0 条の 2 関係）

営利企業従事等許可申請書
（事業又は事務への従事）

下記のとおり、地方公務員法第 38 条第 1 項に規定する許可を申請します。

年 月 日
殿

所 属
職氏名

記

1 従事する事業又は事務の内容等	団体名	
	所在地	
	事業内容	
	職名	
	従事期間等	(期間) 年 月 日 ～ 年 月 日
		(時間・頻度)
	報酬予定額 (総額・単価)	円 (単価 円/)
従事する業務内容		

2 従事しようとする理由	
3 職務の遂行への支障の有無	☐ 有 ☐ 無
4 職員の職との間の密接な関係の有無	☐ 有 ☐ 無 (現在及び申請日から過去 3 年間の事務分掌)
5 県職員としての信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるおそれの有無	☐ 有 ☐ 無
6 その他参考事項（現に許可を受けている営利企業への従事等の内容等）	

第八号様式の次に次の二様式を加える。

第 8 号様式の 2（第 1 0 条の 2 関係）

兼 職 承 認 願

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第 10 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり承認を求めます。

年 月 日
殿

所 属
職氏名

記

消防団名	
階級名	
兼職予定期間	☐ 新規 ☐ 継続 年 月 日 ～ 年 月 日
その他参考事項	

第8号様式の3（第10条の2関係）

兼職・他事業等従事承認願

私は、下記により教育公務員特例法第17条第1項の規定による承認を受けたくお願いします。

年 月 日
殿

所 属
職氏名

記

- 1 従事しようとする事業等の内容
- 2 従事しようとする理由
- 3 期 間
- 4 報酬額